

四 半 期 報 告 書

(第95期第 1 四半期)

姫路市大津区吉美 3 8 0 番地



大 和 工 業 株 式 会 社

(E 0 1 2 5 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大 和 工 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	38,204	47,674	158,923
経常利益 (百万円)	2,692	5,663	13,531
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,902	2,790	7,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,078	20,166	29,910
純資産額 (百万円)	193,596	231,106	211,949
総資産額 (百万円)	240,885	281,863	256,006
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.03	40.92	112.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	77.0	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	1,075	13,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△477	△12,265	△33,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	1,459	△6,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,835	17,094	24,911

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年5月からスルブカンパニーBSC(c)に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、需要の盛り上がりには欠ける状況が続いております。

日本におきましては、景気は持ち直し傾向にあるなか、若干の需要の回復を感じられるようになってまいりましたが、電力料金値上げの影響から、収益の改善にまでは結びついておりません。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2013年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷に加え、償却費負担増の影響も受け一層厳しい業況となっておりますが、その他の各連結子会社、持分法適用関連会社につきましては大きな変化はなく推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ9,469百万円増の47,674百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,903百万円増の2,452百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,970百万円増の5,663百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ887百万円増の2,790百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

鉄鋼需要は若干回復したものの電力料金値上げの影響もあり、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2,613百万円増の12,067百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ761百万円増の774百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要の不振で厳しい状況が続くなか償却費負担増の影響も受け、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,759百万円増（円安により円換算額は増加）の13,279百万円、セグメント損失（営業損失）が778百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）116百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

当事業の業績は堅調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ4,995百万円増の20,988百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ1,978百万円増の2,637百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ105百万円増の1,274百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ114百万円増の156百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ5百万円減の63百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ1百万円減の4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25,857百万円増加の281,863百万円となりました。

負債につきましては、為替変動の影響及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,700百万円増加の50,757百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が14,449百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,156百万円増加の231,106百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,075百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが12,265百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,459百万円増加しました。これに資金に係る換算差額の増加1,912百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,817百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は17,094百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,075百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,157百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、売上債権の増減額が△4,659百万円（前第1四半期連結累計期間は406百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は12,265百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ11,788百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が△13,114百万円（前第1四半期連結累計期間は△3,271百万円）であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,459百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ885百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額が2,403百万円（前第1四半期連結累計期間は1,512百万円）であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	69,750	—	7,996	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,217,100	672,171	—
単元未満株式	普通株式 31,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000	—	—
総株主の議決権	—	672,171	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	200	—	200	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000	—	2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209—2	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,501,200	—	2,501,200	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	67,530
受取手形及び売掛金	※ 4 30,146	※ 4 36,193
商品及び製品	13,216	15,992
仕掛品	359	377
原材料及び貯蔵品	16,282	17,601
その他	1,538	1,586
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	122,055	139,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,521	15,409
機械装置及び運搬具（純額）	31,569	33,714
土地	14,462	15,027
建設仮勘定	343	557
その他（純額）	293	302
有形固定資産合計	61,189	65,011
無形固定資産		
のれん	2,337	2,247
その他	354	387
無形固定資産合計	2,691	2,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 40,977	※ 1 44,331
出資金	※ 1 26,817	※ 1 28,303
その他	2,462	2,507
貸倒引当金	△188	△188
投資その他の資産合計	70,068	74,953
固定資産合計	133,950	142,600
資産合計	256,006	281,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4 15,343	※ 4 15,713
短期借入金	2,086	4,263
関係会社短期借入金	—	500
未払法人税等	625	939
賞与引当金	418	337
その他	6,999	8,636
流動負債合計	25,472	30,389
固定負債		
長期借入金	5,640	6,400
繰延税金負債	9,096	9,706
退職給付引当金	2,192	2,321
役員退職慰労引当金	1,370	1,306
その他	284	633
固定負債合計	18,583	20,367
負債合計	44,056	50,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	223,913	225,695
自己株式	△588	△588
株主資本合計	231,663	233,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	3,057
為替換算調整勘定	△33,786	△19,337
その他の包括利益累計額合計	△31,259	△16,279
少数株主持分	11,546	13,940
純資産合計	211,949	231,106
負債純資産合計	256,006	281,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	38,204	47,674
売上原価	35,056	42,026
売上総利益	3,148	5,647
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,155	1,507
給料及び手当	307	355
賞与引当金繰入額	72	97
退職給付引当金繰入額	27	26
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
その他	1,002	1,173
販売費及び一般管理費合計	2,599	3,195
営業利益	549	2,452
営業外収益		
受取利息	139	104
受取配当金	112	117
持分法による投資利益	2,011	2,882
デリバティブ評価益	86	44
その他	148	557
営業外収益合計	2,498	3,705
営業外費用		
支払利息	195	143
デリバティブ評価損	122	339
その他	37	11
営業外費用合計	355	495
経常利益	2,692	5,663
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	164	—
特別損失合計	165	0
税金等調整前四半期純利益	2,540	5,663
法人税、住民税及び事業税	723	1,637
法人税等調整額	△302	414
法人税等合計	420	2,051
少数株主損益調整前四半期純利益	2,120	3,611
少数株主利益	217	821
四半期純利益	1,902	2,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,120	3,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	531
為替換算調整勘定	9,321	16,023
その他の包括利益合計	8,958	16,554
四半期包括利益	11,078	20,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,067	17,770
少数株主に係る四半期包括利益	1,010	2,395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,540	5,663
減価償却費	1,162	1,688
受取利息及び受取配当金	△251	△221
支払利息	195	143
持分法による投資損益（△は益）	△2,011	△2,882
売上債権の増減額（△は増加）	406	△4,659
たな卸資産の増減額（△は増加）	360	△1,770
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,602	△382
その他	△400	120
小計	△601	△2,302
利息及び配当金の受取額	3,842	4,026
利息の支払額	△44	△0
法人税等の支払額	△962	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,271	△13,114
定期預金の払戻による収入	3,655	1,389
有形固定資産の取得による支出	△871	△527
その他	10	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△12,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,512	2,403
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△933	△936
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,617	1,912
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,947	△7,817
現金及び現金同等物の期首残高	47,887	24,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,835	※ 17,094

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	33,470百万円	36,132百万円
出資金	26,812百万円	28,298百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等 (※設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注) 1	9,565百万円	9,384百万円

(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC (関連会社で持分法適用会社)	921百万円	966百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注) 1、2	16,104百万円	18,343百万円

(注) 1 ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年5月から、スルブカンパニーBSC(c)に商号変更しております。

2 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末359百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、当第1四半期連結会計期間より、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠100百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末20百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	114百万円	110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	59,574百万円	67,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,738百万円	△50,435百万円
現金及び現金同等物	52,835百万円	17,094百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	9,454	11,519	15,993	1,168	38,135	68	38,204	—	38,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	—	—	—	119	—	119	△119	—
計	9,573	11,519	15,993	1,168	38,255	68	38,324	△119	38,204
セグメント利益	13	116	659	41	831	5	837	△287	549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	12,067	13,279	20,988	1,274	47,610	63	47,674	—	47,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	—	—	101	—	101	△101	—
計	12,169	13,279	20,988	1,274	47,711	63	47,775	△101	47,674
セグメント利益又はセグメント損失(△)	774	△778	2,637	156	2,790	4	2,795	△342	2,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	28円03銭	40円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,902	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,902	2,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,879	68,191

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

大和工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	大和工業株式会社
【英訳名】	YAMATO KOGYO CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 浩 行
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 吉 田 隆 文
【本店の所在の場所】	姫路市大津区吉美380番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上浩行及び当社最高財務責任者常務取締役吉田隆文は、当社の第95期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

